

「平成26年度石油コンビナート等防災体制検討会報告書」の概要について

特殊災害室

1 はじめに

平成25年度の「石油コンビナート等防災体制検討会」において、災害時の一元的な連絡調整等を行う組織である石油コンビナート等防災本部（以下「防災本部」という。）のあり方等について広く検討した結果、防災本部の機能を強化していくことが重要であるとされたことから、平成26年度は防災本部が実施している防災訓練の現状を把握し、防災本部の主な役割である災害時における関係機関の情報共有、関係機関の連携体制、住民等への情報伝達の充実強化等を図ることを目的とした、防災本部の機能強化のための訓練のあり方について、検討を行い報告書としてまとめました。

2 報告書の内容

（1）防災本部の行う防災訓練の現状と課題

ア 現状

アンケート調査の結果から次のような現状が分かった。

（ア）平成26年度中の訓練回数1回以下が約9割であること（防災本部比）。

（イ）訓練シナリオをあらかじめ開示するシナリオ型訓練が約9割であること（訓練回数比）。

（ウ）訓練内容としては、関係機関の連携強化が目的で、防災本部の機能強化は目的となっていないこと。

（エ）道府県の職員は裏方としての参加が多いこと。

イ 課題

防災本部の機能及び関係機関相互の連携を強化することは十分ではないと考えられる。その理由は次に示すとおりである。

（ア）すべて決められたシナリオどおりに活動をするため、災害への対応の検討や判断等の要素が訓練内容に含まれていないこと。また、関係機関との連携に対する意識が希薄となり、形式的なものとなりやすいこと。

（イ）道府県職員等にとっては、訓練の実施準備にあたり、災害想定の見直しや、各防災関係機関との調整を実施する等の過程に加わることで、意識や知識の向上等に繋がるが、一部の担当者のみで限定されるものであること。

（ウ）防災本部としての訓練への参画がない又は少なく、防災本部の機能強化にはつながりにくいこと。

（2）防災本部の機能強化のための訓練のあり方

ア 訓練の特徴

石油コンビナート等において大規模な災害が発生した場合は、その影響が広範囲に及ぶおそれがあることから、市町村だけではなく、道府県の石油コンビナート等防災本部を中心に災害対応を行う機能を強化することが必要である。

イ 訓練の重点箇所

機能を強化するためには、災害事象そのものの理解や関係機関の対応に関する相互理解を深めるとともに、災害のフェーズに応じて求められる災害対応の判断、関係機関への情報伝達及び情報共有に関する対応が、適切に盛り込まれた訓練を実施していくことが必要である。

ウ 訓練の現状

実働訓練は、防災本部に求められる基本的な機能が理解できるため、災害対応の基礎知識を醸成するための訓練として意義がある。一方、これらの訓練は、訓練実施者に事前に訓練内容（行動内容）が明かされており、災

害への対応の検討や判断等を問う要素が小さいことから、高度な災害対応能力を習得するための訓練として必ずしも、十分とはいえない。

エ 対策

より高いレベルの災害対応能力を醸成するためには、訓練実施者にあらかじめ開示される情報を地震の規模や災害想定、大筋のシナリオ等に限定し、事象の進展に応じて、状況付与を行うことで、その都度訓練実施者に適切な対応を考えさせるブラインド型の図上訓練の比率を高めていくことが重要である。

オ 具体案

防災訓練によって、防災本部の機能強化を図るには、災害対応の基礎となるシナリオ型の実働訓練や図上訓練に加えて、応用力を高めるためのブラインド型の図上訓練を行うことが不可欠である。

一方、道府県において、石油コンビナート災害に係るシナリオ型の訓練やブラインド型の訓練を1年間に複数回企画し実施することは、時間的あるいは人的資源の制約のため、容易ではない。そのため、比較的準備の負担の少ない担当部署だけで実施できるブレインストーミング形式の打ち合わせの実施や、その結果も踏まえた訓練シナリオの作成への参画等の機会も併せて活用することにより、災害事象の理解、防災本部における関係機関の連携、災害対応手順等に関する道府県の担当者の理解を深めていく必要がある。

(3) 検討会の成果品

ア 標準災害シナリオ

本検討会では、①東日本大震災の事例を参考に作成した地震起因型の標準災害シナリオ及び、②近年の石油コンビナートで発生した大規模な爆発・火災事故を参考にした標準災害シナリオを作成している。当該標準災害シナリオは、防災本部の対応を中心に整理を行っている。

これらの標準災害シナリオでは、災害の進展に応じて防災本部において実施すべき対応を示すとともに、その対応に関する留意事項（評価の視点）を示している。なお、留意事項等については、災害対応への理解を深めるためのヒントとなるとともに、評価の着眼点となるよう整理している。

イ 標準災害シナリオ活用マニュアル

標準災害シナリオは、①訓練企画者のための訓練シナリオ作成、②訓練評価者のチェックリスト作成、③訓練参加者が実施する必要な対応や関係機関相互の連携内容等の理解促進に資する内容となっており、防災本部の機能強化につながる訓練を企画し、実施するためのマニュアルとして活用することが可能である。

3 報告書を受けての通知

今回説明しました報告書を受けて、消防庁から「平成27年3月30日付け消防特第44号、石油コンビナート等防災本部の機能強化のための訓練の充実について（通知）」を発出し、ホームページに掲載しております。
http://www.fdma.go.jp/concern/law/tuchi2703/pdf/270330_toku44.pdf

4 おわりに

石油コンビナート等での事故件数は平成18年に年間200件を超えて以降、高い水準で推移しており、また、南海トラフ地震や首都直下地震等が発生した場合には甚大な被害を受けることが想定され、石油コンビナート等の耐災害性の向上や防災体制の強化等が求められているところであり、消防庁では、石油コンビナート等における防災体制の充実強化を図っているところです。

平成26年度は防災本部の機能強化のための訓練のあり方等について検討を行い、この中で、実際の災害経験や検討会での提言等を踏まえて「標準災害シナリオ」を作成しました。各防災本部におかれましては、シナリオを参考に、訓練をより具体的な内容にいただき、より効果的な災害対応技術の習得に努めていただきたいと思います。また、消防庁としましても、平成27年度も引き続きシナリオの種類を増やしていきたいと考えております。

問い合わせ先

消防庁特殊災害室 大川
TEL: 03-5253-7528